

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅生産課 住宅瑕疵担保対策室			課長 長谷川 貴彦 室長 神谷 将広		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する取組に対して支援することにより、新たな住宅循環システムの構築を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、民間事業者等が個別に保有する住宅瑕疵等に係る情報について、適切な維持管理やインスペクション等の促進といった既存住宅の品質向上対策や取引の円滑化に活用するための一元的かつ横断的なデータベースやシステムを整備する取組等を支援するもの。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	120				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	0	0	0	120	0				
	執行額	-	-	-						
	執行率 (%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費									
	(大項目)住宅市場の環境 整備の推進に必要な経費									
	(目)住宅市場整備推進等 事業費補助	120								
	計	120	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度	
	平成37年度までに既存住宅 流通の市場規模を8兆円 まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模 (H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度	
	平成37年度までにリフォーム の市場規模を12兆円まで 引き上げる。	リフォームの市場規模 (H25:7兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	12	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	住宅瑕疵等に係る情報			活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	105,000	-
単位当たり	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
				単位当たり コスト	百万円/管理数	-	-	-	0	

コスト		X:執行額/Y:住宅瑕疵等に係る情報の管理数		計算式	X/Y	-	-	-	120/105,000	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 37年度	年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 37年度	年度
	リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に継承されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する事業者の取組を支援することで、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進を図るものであり、ニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進は、地域によらず全国的に取り組むべきものであり、また、民間が自主的に取り組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する事業者の取組を支援することで、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備を促進するものであり、必要かつ適切な事業である。 また、本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」等に位置づけられている、既存住宅流通・リフォーム市場の形成・活性化に資するものであることから、優先度の高い事業である。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助事業者を選定する。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的なデータベースやシステムの整備等にかかる費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的なデータベースやシステムの整備等にかかる費用に限定して補助をしており、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進のために、真に必要なものに限定されている。			
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備を促進することにより、住宅が循環される市場構造の実現に資するものとなっており、事業目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。					
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0001)						

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	空き家対策の担い手強化・連携モデル事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	住宅総合整備課住環境整備室			室長 澁谷 浩一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空き家対策を進める市区町村等においては、空き家の相談や具体的な案件について対策を進める中で様々な専門的知識を要するため、人材育成と専門家等との連携による相談体制の整備や、共通課題の解決を図るモデル的な取組について支援することで、市区町村の空家等対策計画の策定等空き家対策の一層の加速化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空き家に関する多様な相談にワンストップで対応できる人材の育成、地方における法務、不動産、金融などの専門家等と連携した相談体制を構築する取組を支援する。また、空き家の発生抑制、除却、利活用等における高度なノウハウを要する事例について、具体のケーススタディとして蓄積する取組、全国の多様な取組事例について情報共有を行う取組等、共通課題の解決に向けた取組を支援する。これら取組の成果は公表し、全国の市区町村等への展開を図る。 補助率：定額補助								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	300	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成30・31年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	住宅市場整備推進等事業費補助金	300	-						
	計	300	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
	37年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。	空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	3.5	20.5	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	4.4	25.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 「空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」(国土交通省・総務省調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	人材育成と相談体制の整備を行う団体数	活動実績	団体	-	-	-	-	-	
		当初見込み	団体	-	-	-	25	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	空き家の発生抑制など共通課題の解決に向けた取組を行う団体数	活動実績	団体	-	-	-	-	-	
		当初見込み	団体	-	-	-	15	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	実績値	万戸	-	-	-	-	37年度	-
			目標値	万戸	-	-	-	-	-	400
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により全国的に空き家に関する相談体制が整備され、その他空き家の除却や利活用が促進されることから、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。									
	改革項目	分野:								
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業は全国の空き家対策を一層促進するものであり、ニーズを反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	空家法が平成27年に施行され、市区町村が同法に基づく具体的対策に取り組みはじめており、未だそのノウハウ等の蓄積が十分でない。このため、空き家対策に関する取組を支援するとともに、その成果の全国への展開を効率的に行うため、国が支援する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2017、国土強靱化アクションプラン2017、住生活基本計画において空き家対策は重点的な施策として位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定する。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空き家対策のうち、先導性のあるモデル的な取組に限定して支援を行っており、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行うこととしており、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行うこととしている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								

性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	社会問題化している空き家への対応として、人材育成や専門家等の連携による相談体制の整備や、共通課題の解決を行うモデル的な取組等を行う市区町村を支援し、それら取組の全国的な普及を図るといった事業の目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

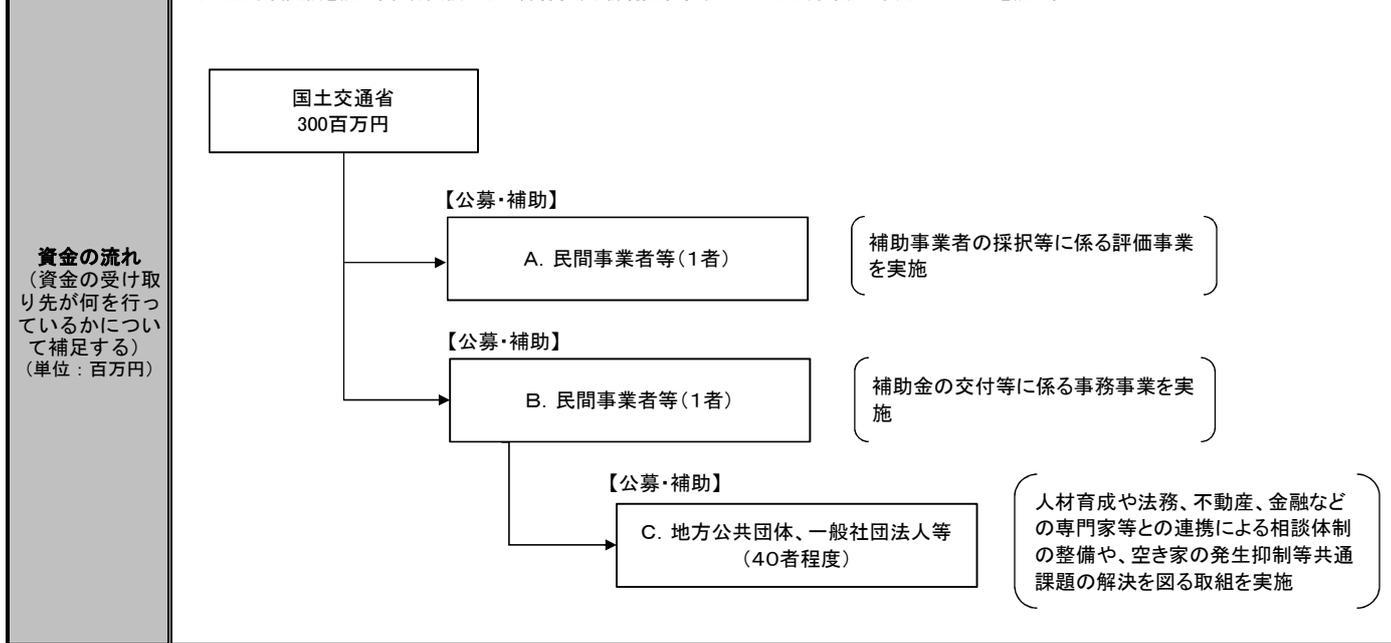
備考

備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0002)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)

「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)												
事業名	住宅建築技術国際展開支援事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	総務課 総務課国際室			課長 松本 貴久 室長 金山 藍子				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	日本再興戦略2016 インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版) 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の優れた住宅建築制度・基準、産業、技術を新興国等において展開・普及することにより、相手国の住宅建築水準の向上及び両国関係の強化を図るとともに、我が国の住宅建築産業の継続的成長に繋げることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者等が新興国等からの要請に基づき実施する以下の事業に対して支援を行う。 ・新興国等への事業展開に関するフィージビリティスタディ(事業化調査)、相手国政府職員等を対象とする技術見学会・制度研修会・セミナー・ワークショップ・技術提案等の企画・開催(補助率:定額) ・新興国等における技術建築制度構築に資する技術の提供、一般に対する技術情報の提供(補助率:1/2)											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	95						
		補正予算	-	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-							
		予備費等	-	-	-							
	計		0	0	0	95	0					
	執行額											
	執行率(%)		-	-	-							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	(項)住宅市場整備推進費											
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な費用											
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		95									
	計		95	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	31年度
	平成32年度までに、対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築基準・技術等に関し、展開に向けた具体的な相談があった件数 ※同一国に複数の異なる相談があった場合には複数件としてカウントする		成果実績	件								
			目標値	件							6	
			達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新興国等における事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報に関する報告(各事業主体より提出)を基に設定 国土交通省住宅局調べ(平成30年3月)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数				活動実績	回	-	-	-			
				当初見込み	回	-	-	-	10			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供				活動実績	国	-	-	-			

	技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施対象国数	当初見込み	国	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X: 予算額(百万円) / Y: 新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	9.5	
		計算式	X/Y	-	-	-	95/10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X: 予算額(百万円) / Y: 新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施対象国数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	19	
		計算式	X/Y	-	-	-	95/5	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、新興国等に対し我が国の住宅建築基準・技術を導入し、国内建設業者の海外進出を促進することで、我が国建設産業の国際競争力を強化し、ひいては少子高齢化社会において衰退が危惧される国内建設業界の活発化、当該事業者による国内への良質な住宅等の供給につながることが期待されるため、住宅の取得等が円滑に行われる住宅市場の実現を促進する。									

事業所管当局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、人口減少により新規住宅着工戸数が減少傾向にある。一方、新興国では、人口増加や経済成長により旺盛な住宅・都市開発需要が見込まれている。そのため、我が国建築関連企業にとって新興国の住宅・都市開発市場は有望なビジネスチャンスとして認識されている。しかし、新興国では建築基準類が整備途上であったり、効率的な住宅建設の方法が未確立であったりするため、我が国は多くの国から建築基準類の整備に関する支援要請を受けている。それらの要請に的確に応えることは、国際社会の平和と繁栄の実現、国民や社会のニーズの反映に向け、極めて重要な取り組みである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅建築基準は各国とも法規・命令として制定されており(日本では昭和25年に建築基準法が制定されている)、住宅建築基準策定への協力については、相手国政府より我が国政府に対し要請があるところ。政務レベルの折衝等も必要となってくるため、国が実施しなくてはならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」2016(平成29年2月10日閣議決定)やインフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版)に位置づけられた国際展開戦略に基づいたソフトインフラ輸出の一環として行う事業であり、現政権における政策体系の中において、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	民間事業者等の提案を活かした効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国住宅建築基準・技術の普及に資する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供に必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国住宅建築基準・技術の普及に資する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、新興国等に対し我が国の住宅建築基準・技術を導入することにより、国内建設業者の海外進出の促進、我が国建設産業の国際競争力の強化、ひいては国内建設業界の活発化、国内への良質な住宅等の供給につながることが期待されるため、事業目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度
平成29年度	国土交通省 (0011)	国土交通省 (0019)		
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[国土交通省 95百万円] --> B[【公募・補助】] B --> C[A. 民間事業者等(複数団体) 95百万円] </pre>			
	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国等への事業展開に関するフィージビリティスタディ(事業化調査)等 ・相手国政府職員等を対象とする技術見学会・制度研修会・セミナー・ワークショップ・技術提案等の企画・開催(補助率:定額) ・相手国における技術建築制度構築に資する技術の提供、一般に対する技術情報の提供 			

